

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成31年1月～3月実績

平成31年4月～6月予測

平成31年3月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成31年1～3月期（調査時点：平成31年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80% は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.6)	28	(18.6)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(16.7)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.7)	58	(38.7)	100.0
合計	150	(100.0)	149	(100.0)	100.0

※ () 内は構成比 (%)

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

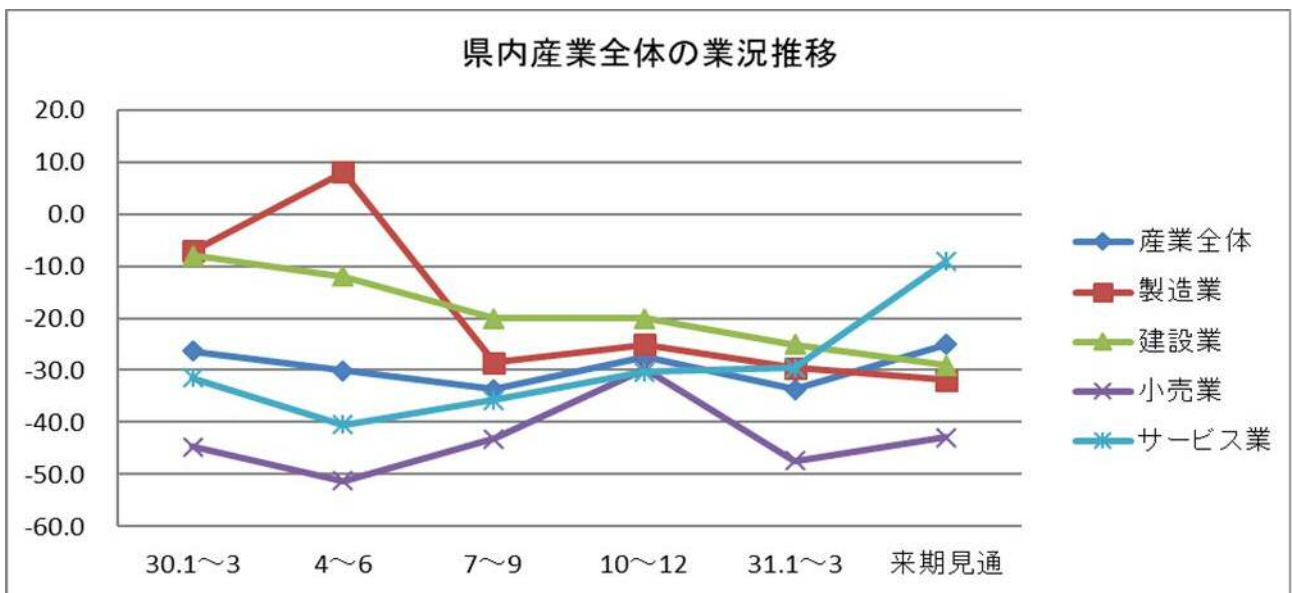
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成 31 年 1 月～3 月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△33.6 ポイントであり、前期比 6.2 ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業（前回△25.0→今回△29.6）が 4.6 ポイント悪化、建設業（前回△20.0→今回△25.0）が 5.0 ポイント悪化、小売業（前回△29.7→今回△47.4）が 17.7 ポイント悪化、サービス業（前回△30.3→今回△29.6）が 0.7 ポイント改善した。今回、製造業と建設業と小売業は悪化し、サービス業は改善となった。

来期（平成 31 年 4 月～6 月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも 8.6 ポイント改善の △25.0 ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、建設業は悪化の見通しとなっているものの、小売業、サービス業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H30.1~3		4~6		7~9		10~12		H31.1~3		見通し H31.4~6	
産業全体		△26.3		△30.1		△33.6		△27.4		△33.6		△25.0
製造業		△7.1		8.0		△28.5		△25.0		△29.6		△31.8
建設業		△8.0		△12.0		△20.0		△20.0		△25.0		△29.1
小売業		△44.7		△51.3		△43.2		△29.7		△47.4		△42.9
サービス業		△31.5		△40.4		△35.7		△30.3		△29.6		△9.1

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

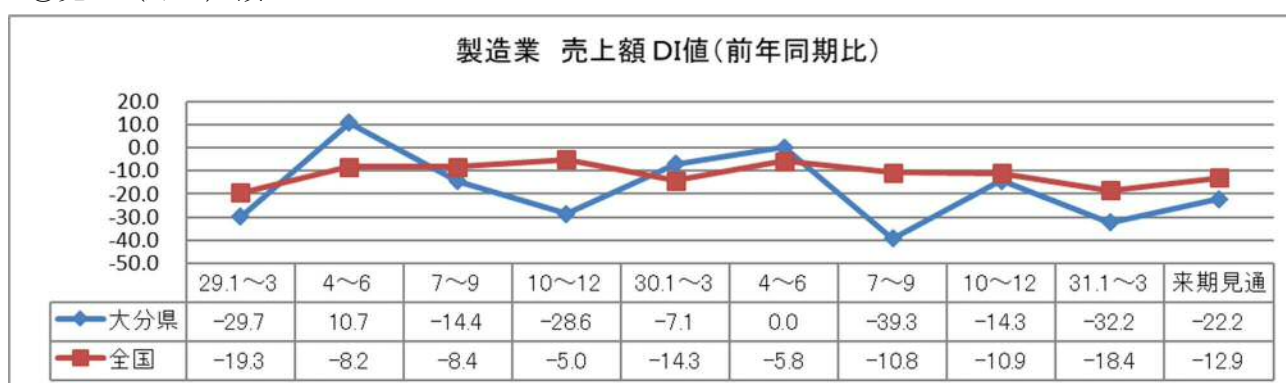
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

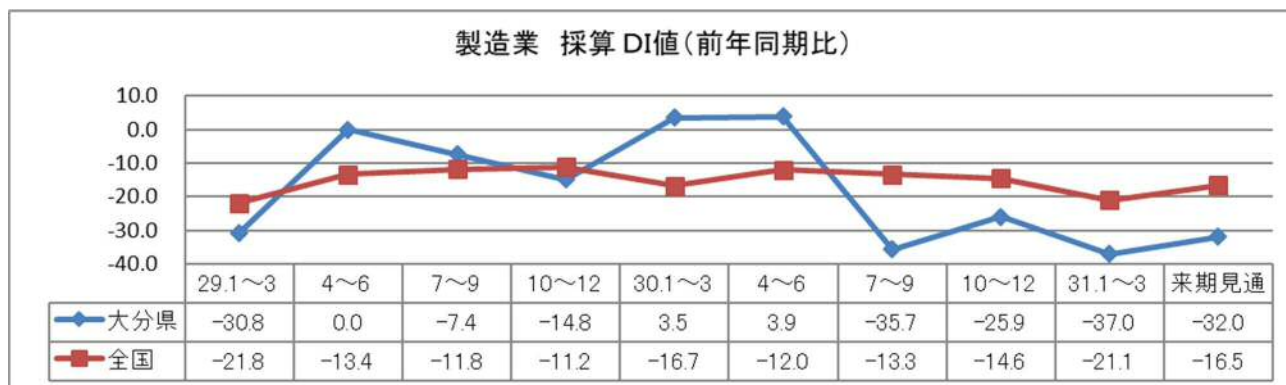
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ17.9ポイント悪化。「採算」については、11.1ポイント悪化、「資金繰り」については、0.6ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

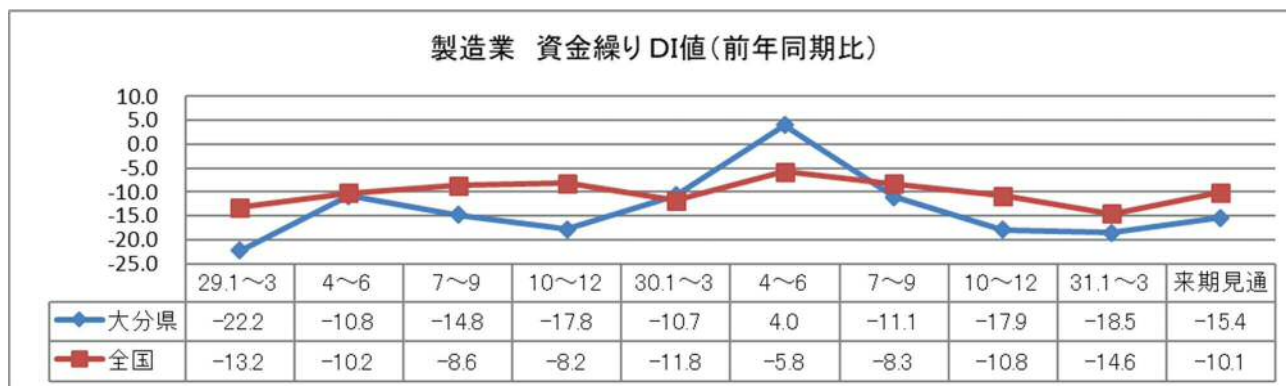
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



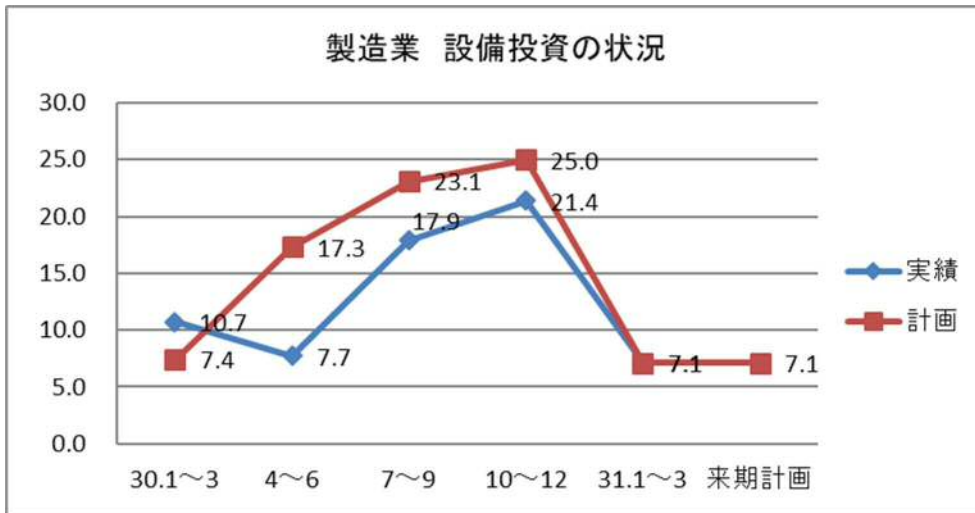
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

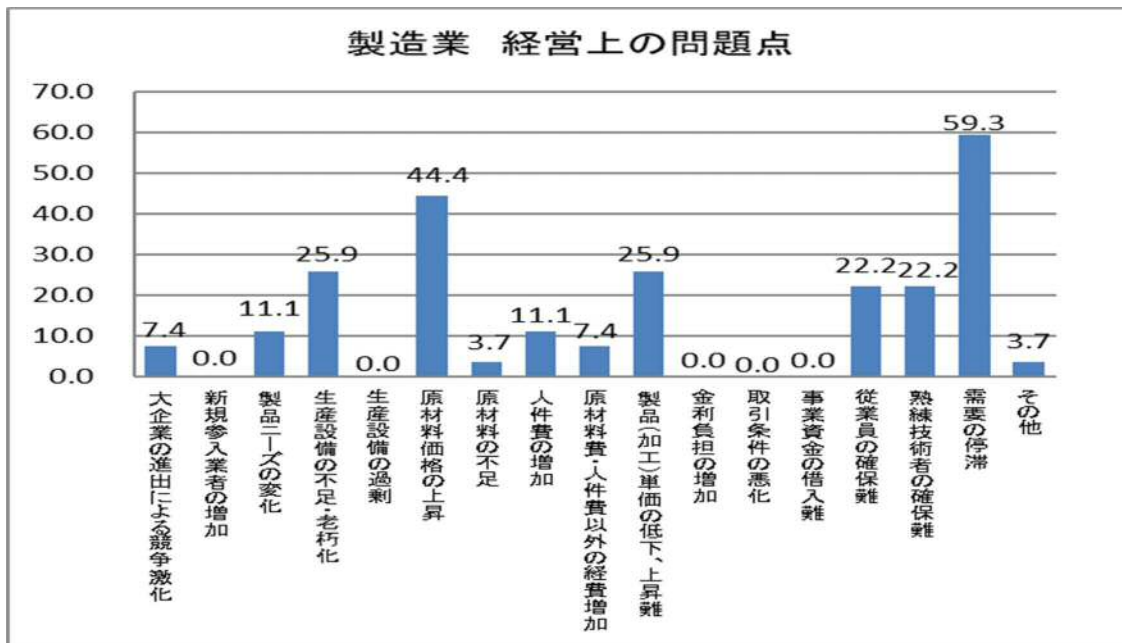
今期、設備投資を実施した企業は2社（7.1%）であった。前期（平成30年10月～12月期）の実施企業が6社（21.4%）であったため、4社減少の状況。来期は、2社（7.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	2	4	0	0	1	0	0	22
（%）	21.4	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	78.6
今期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	1	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	92.9
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 53.8%→今期 59.3%）、「原材料価格の上昇」（前期 38.5%→今期 44.4%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 23.1%→今期 25.9%）「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 30.8%→今期 25.9%）であった。

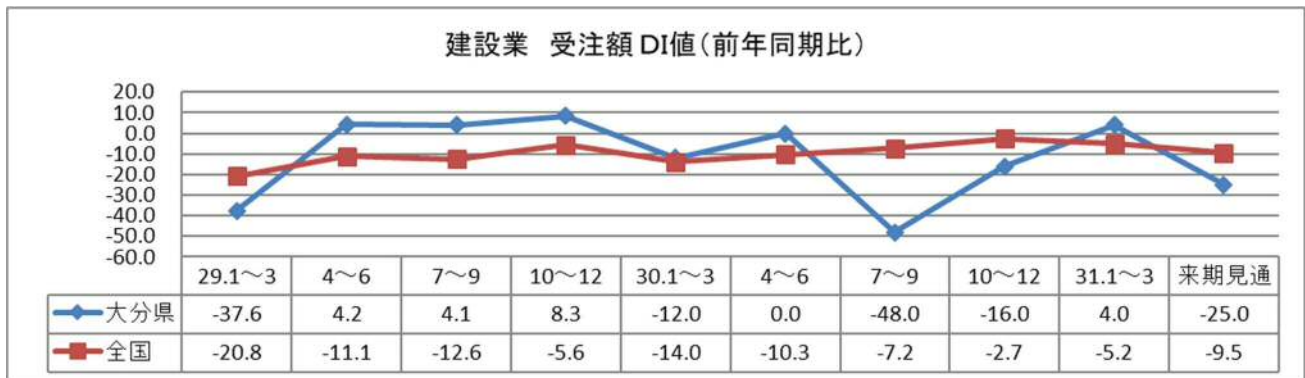


2 建設業の動向

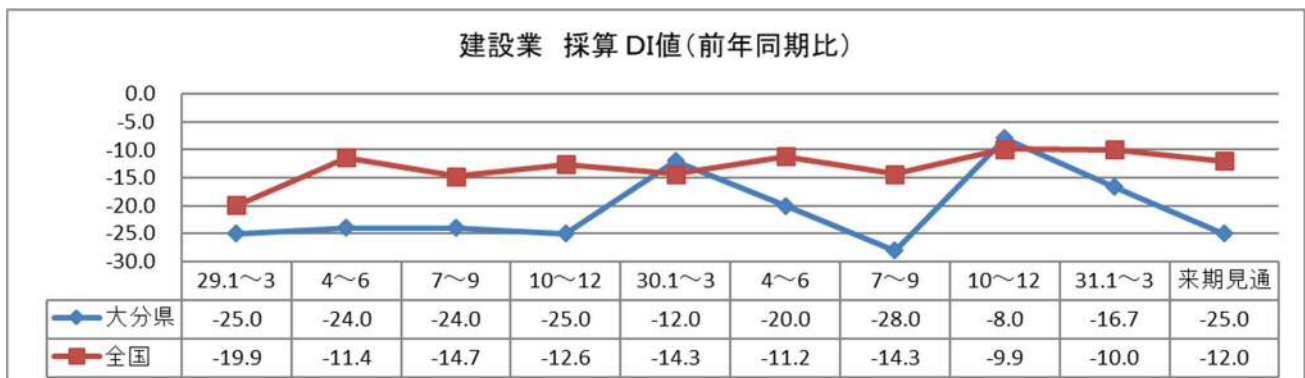
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 20.0 ポイント改善。「採算」については、8.7 ポイント悪化、「資金繰り」については、横ばいの状況。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」で上回り、「採算」、「資金繰り」で下回った。来期の見通しは「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で悪化の見込みである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

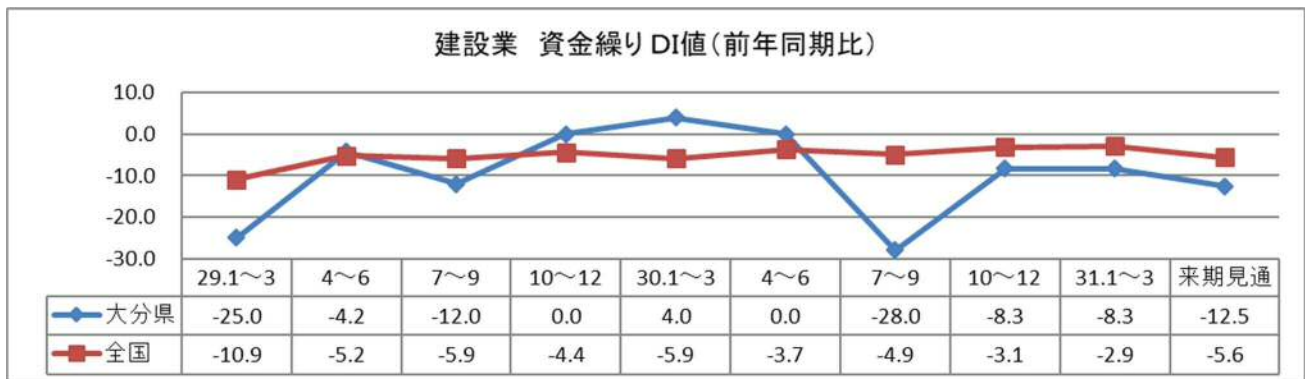
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



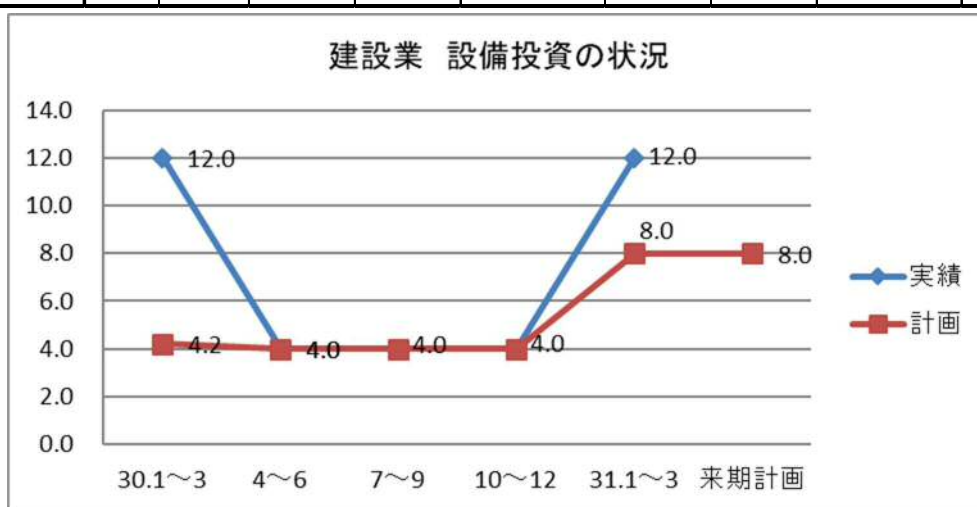
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

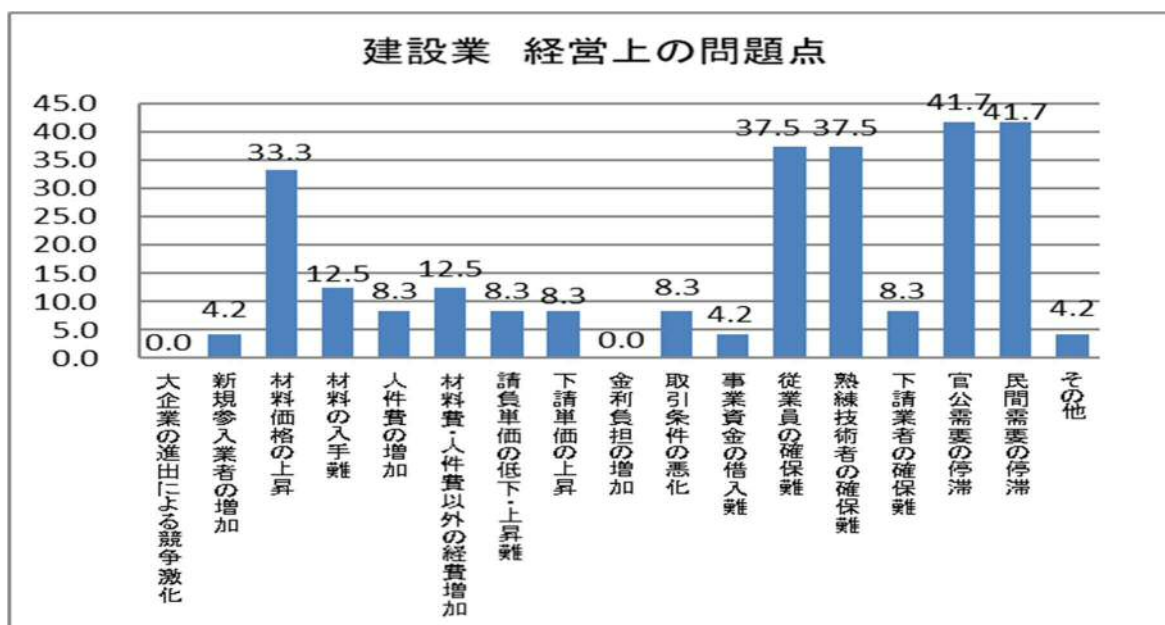
今期、設備投資を実施した企業は3社（12.0%）であった。前期（平成30年10月～12月期）の実施企業が1社（4.0%）のため増加。来期は、2社（8.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
今期実施（実数）	3	0	0	0	1	0	1	0	1	22
（%）	12.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	88.0
来期計画（実数）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	23
（%）	8.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期40.0%→今期41.7%）、「民間需要の停滞」（前期40.0%→今期41.7%）、「熟練技術者の確保難」（前期36.0%→今期37.5%）、「従業員の確保難」（前期32.0%→今期37.5%）となっている。

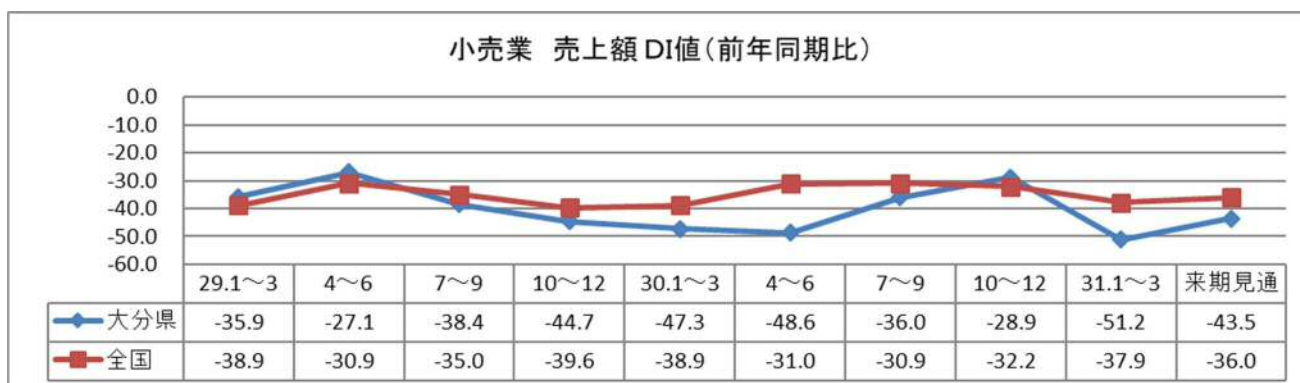


3 小売業の動向

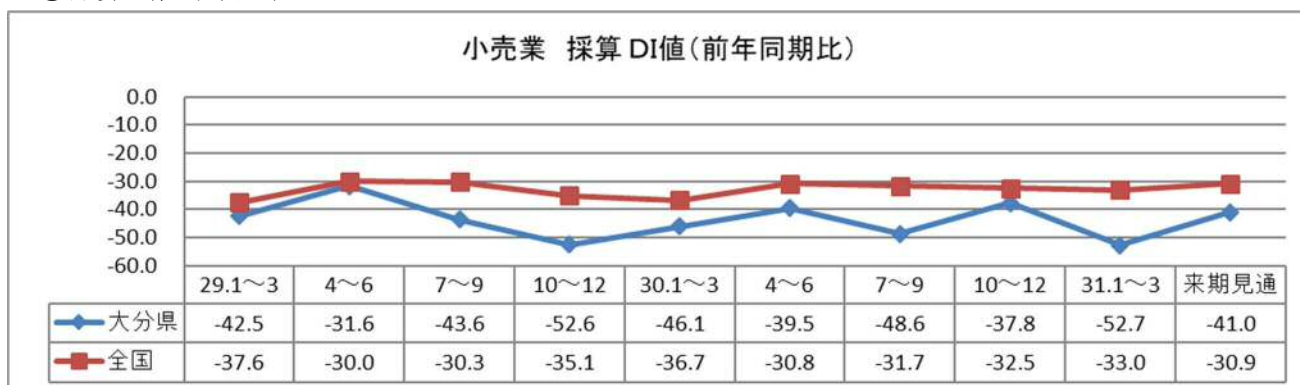
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ22.3ポイント悪化。「採算」については、14.9ポイントの悪化、「資金繰り」についても、22.5ポイントの悪化であった。全国平均と比べると「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で下回った。来期の見通しは、「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

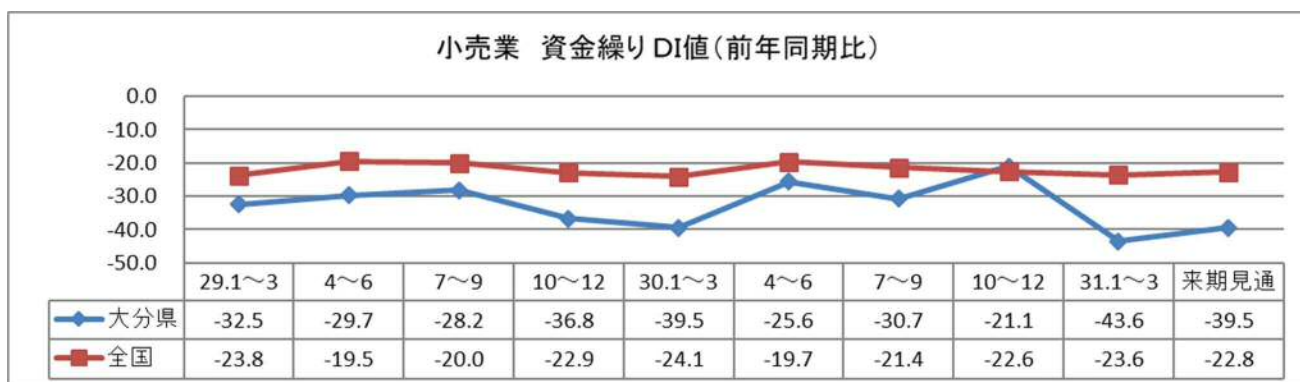
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

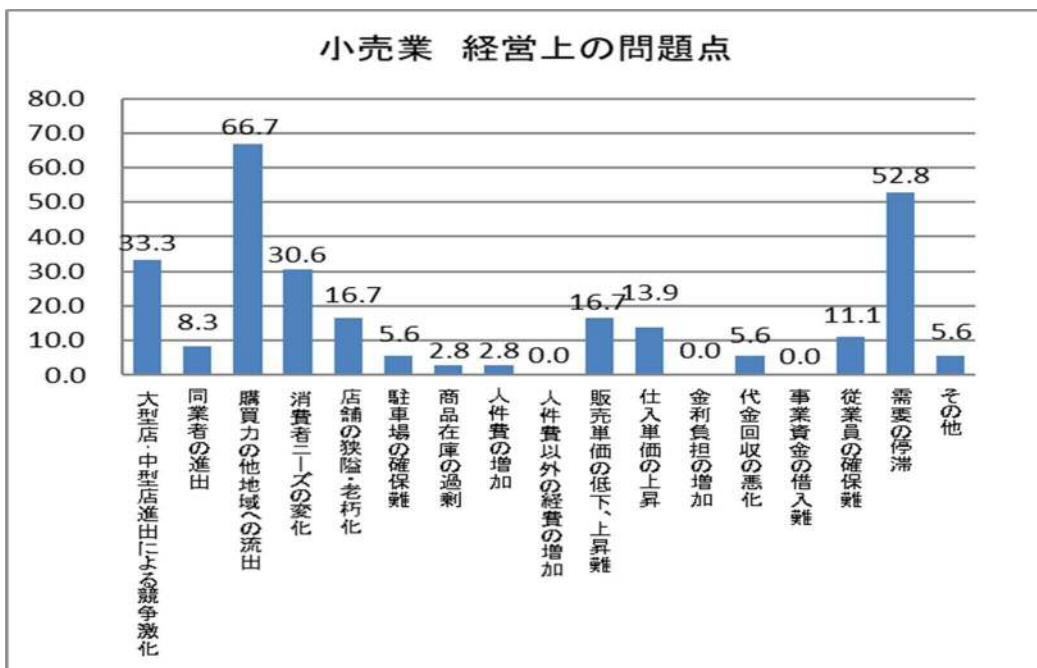
今期、設備投資を実施した企業は2社（5.1%）であった。前期（平成30年10月～12月期）の実施企業が2社（5.3%）であったため、横ばいとなっている。来期は2社（5.1%）が設備投資等を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	36
（%）	5.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.7
今期実施（実数）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	37
（%）	5.1	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.9
来期計画（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	1	37
（%）	5.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	94.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 51.4%→今期 66.7%）、「需要の停滞」（前期 45.7%→今期 52.8%）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（前期 31.4%→今期 33.3%）となっている。

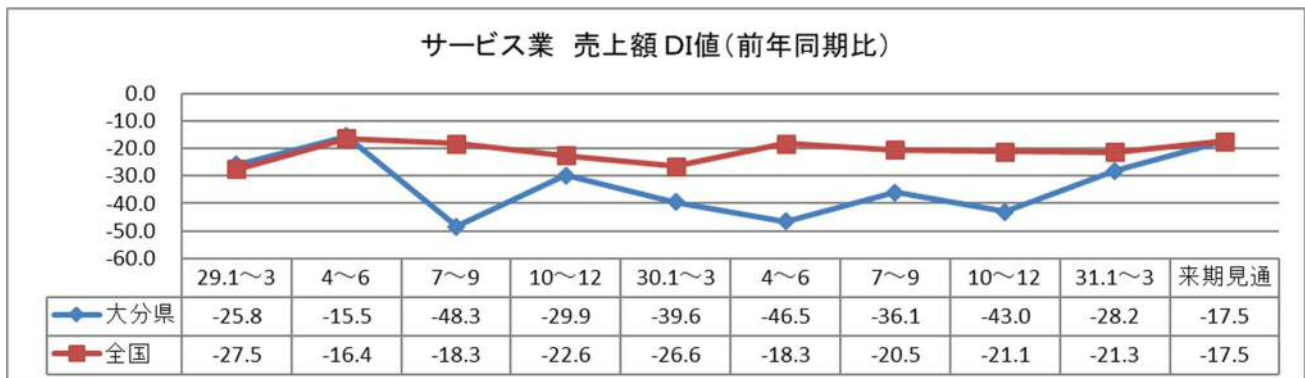


4 サービス業の動向

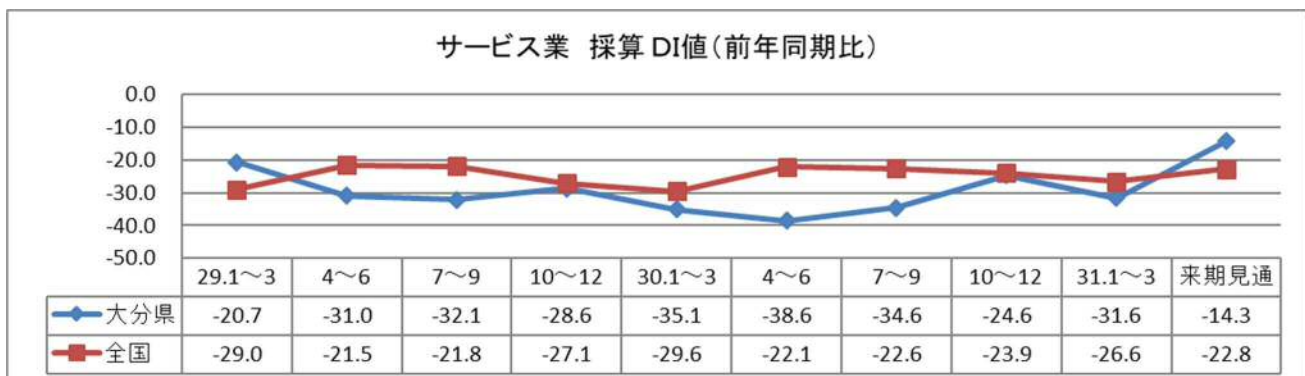
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ14.8ポイント改善。「採算」については、7.0ポイントの悪化、「資金繰り」については、1.8ポイントの改善となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

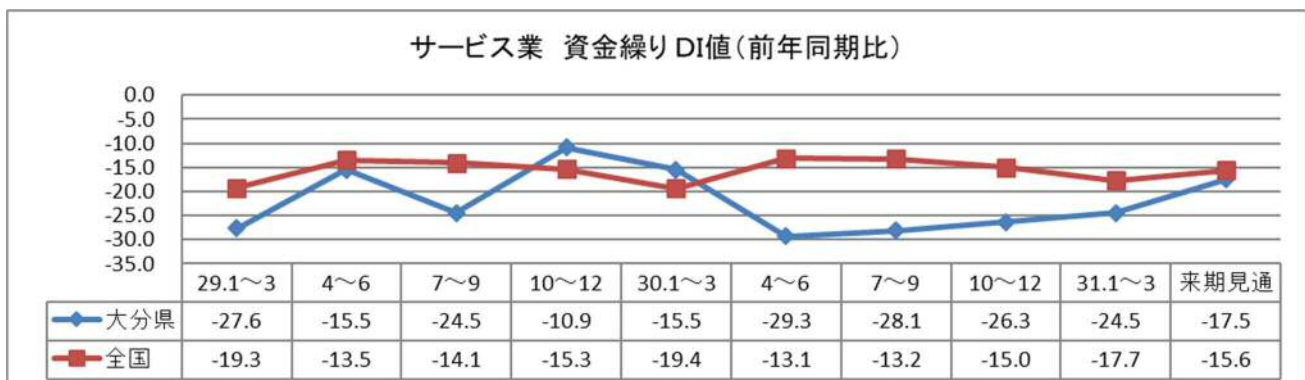
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



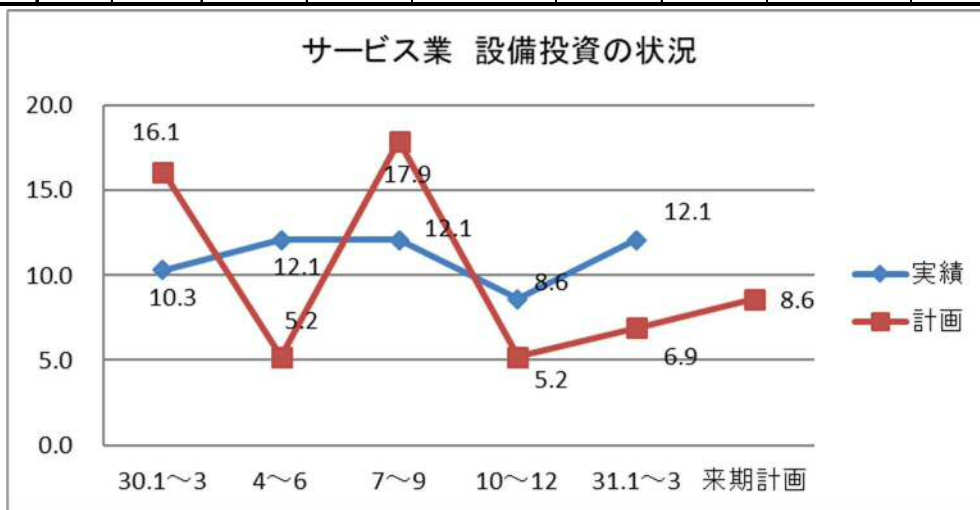
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

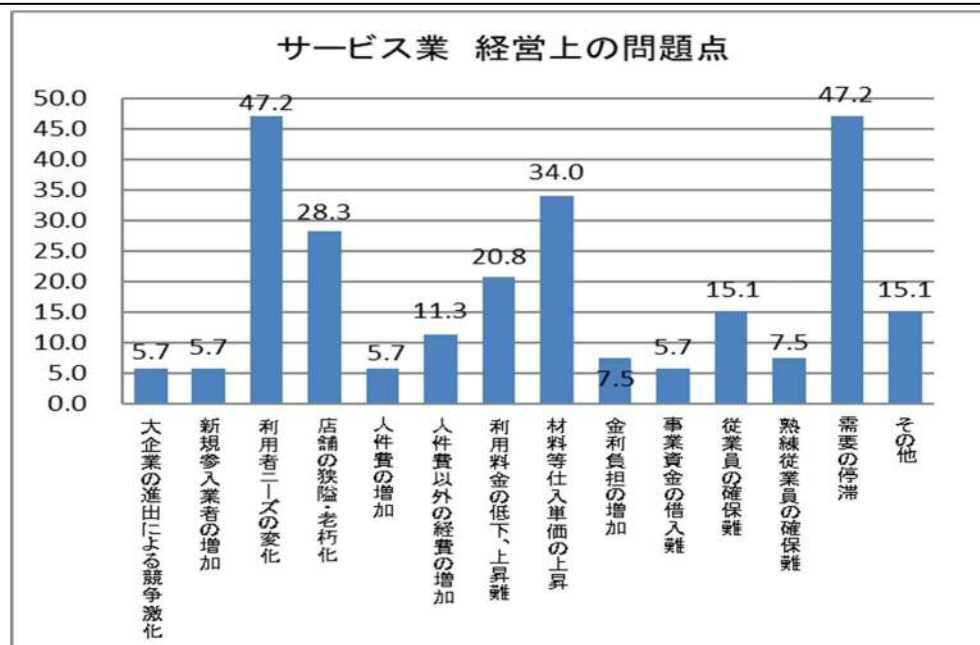
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.1%）。前期（平成30年10月～12月期）の実施企業が5社（8.6%）のため、2社増加であった。来期は5社（8.6%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	3	0	1	1	0	0	53
（%）	8.6	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	91.4
今期実施（実数）	7	0	1	3	3	1	0	0	0	51
（%）	12.1	0.0	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	87.9
来期計画（実数）	5	0	2	2	0	0	1	0	1	53
（%）	8.6	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	91.4



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 57.4%→今期 47.2%）、「利用者ニーズの変化」（前期 42.6%→今期 47.2%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 27.8%→今期 34.0%）となっている。



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆来期は大口の取引が開始するので従業員確保が大きな問題となってくると思う。これをクリア出来ればかなりの業績アップになるだろう。◆大企業の3月決算を見込んで受注増を期待したが、それ程でもなかった。電子部品と自動車関連を比べてみると自動車関連の受注の方が多い。◆同業者が地域に少なくなっている一方、受注が増加したという実感がないので、実質需要は停滞していると感じている。また、見積の段階で予算と見積金額の差が年々大きくなっていると感じる。◆原材料や送料が値上がりとなり、人件費を増やしたい為に、商品の価格を値上げする必要がある。今後も酒類業界全体では厳しい環境が続く事が予想される為、常に新たな販路を開拓していきたい。◆去年は好調であったふるさと納税が不調であったことに加え、原材料となるシラスウナギが不漁であったため、売上は減少している。今年も不漁となれば深刻な在庫不足に陥る可能性が高い。◆今年に入り大口の取引先からの発注が減少。明確な原因は不明であるため、今後の経営に不安を感じている。また、業界も低調な動きとなっていることから慎重にならざるを得ない。営業を強化していく必要がある。◆消費増税の影響か、受注が多く好調である。◆地元の旅館やホテルは団体のインバウンド客が多いが、日本人はほとんど来ない。インバウンド客に受け入れられるような商品を作っていかななくてはならない。◆消費増税後の売上の減少が心配。◆水産加工業では人材の確保が一番の課題となっている。生産設備で省力化しているが、それでも人が集まりにくい状況になっている。</p>
建設業	<p>◆燃料費の上昇により経費が増加し、単価上昇の交渉をしている。息子への事業承継を来年1月に考えている。◆人出不足。特に職人不足が深刻。◆材料（特にボルト類）の仕入れが非常に困難となっているので、新規受注に影響が出てきている。◆年度末に向かって仕事量は確保できている。◆従業員確保が困難である。◆人材不足のため外国人の雇用を考えている。しかし、文化の違い等が不安。◆年度末の移動時期で、不動産関連の原状回復工事の動きが活発。小口工事が多いため多忙の割には売上増とはいかず、民間需要の引合いが少なく来期の望みは薄い。◆以前と比べ、下請工事の受注価格が高いので赤字が出る現場が少なくなった。また、次から次に仕事が確保できているので少しずつ経営内容も上向いている。◆民間需要の停滞があると感じる。◆人材不足はいまだに改善されていない。◆選挙の関係で看板等の取付工事の引合いが来ている。</p>

<p>小売業</p>	<p>◆人口減少と高齢化に加えて他地域への流出等、小売業には年々厳しい状況になっている。人口増加対策に期待する。◆例年に比べると天候は安定していたにも関わらず、来店者数が減少。魅力有るオリジナル商品の開発が必要と改めて実感している。◆毎年同業者の総会や組合に出席しているが、都市部、地方に関わらず次々と廃業している。そういう中で現状を維持しつつ、消費者のニーズに応えることで先々の景気の流れには、うまく対応できるのではないかと思う。◆前年と比べ、売上に大きな変化はないが、3月の売上は減少が予想される。売上確保のため、積極的な新規客獲得に向けた広報や設備投資の必要性を感じ始めている。◆昔と比べて業況は悪くなってきたと感じている。◆年明けから販売向けの仕入れができておらず、販売ができていない。◆プラス要因が見当たらない。単なる商品の横流しでは大型店等には、商品力・価格力とも勝てない。独自のオリジナル商品があるといいが、簡単には見つからない。◆高齢化により買物に來れない人が多くなった。高齢者の一人暮らしや、施設入居などで空き家が多く、消費者が少なくなった。◆消費税や電子マネーの導入など、これから難しくなりそうな経営に、頭を悩ませそうだ。◆働き方の見直しで社員の休日と労働時間の短縮を検討中。◆仕入単価の上昇と品薄で商品が揃わない。客数の減少で品物が減る。道が良くなったので車が入ってこない。商店街に人が通らない。◆地域への大型店出店で競争がさらに厳しくなる。加えて商品原価の上昇により買い控えが起きており、客足も少なくなっている。地域の人口減少も加速している。</p>
<p>サービス業</p>	<p>◆人口の増加が見込めなく、約6割以上の高齢者を対象にしての事業に不安を抱えている。◆良くも悪くも何も変わらない。◆今年の冬は比較的暖かく、お客の動きがあるように感じた。数字で見ても多かったと思う。◆特に前年と変わらず。◆売上は車両販売により増減するが、利幅は少ない。整備自体は一定だが、徐々に減少しつつある。◆人が少なく利用客が少ない。何かをと思っているが何を行っていけば良いかわからない。◆パソコン等の普及により印刷物等の減少。◆建設現場が3カ所入っているので良い状況だが、6月になると終わっていくので、その後どうするかが課題。経費面と利益率の良いモノづくりを考えていかなければならないと思う。◆魚を釣らせる仕事なので、魚が釣れないと客が来ない。◆暖冬の影響でタイヤの需要が見込みより少なく感じられる。◆年々客が減少している。◆利用者の減少、客単価の上昇維持、問題点は多く、解決することは難しい。手をこまねくばかり。◆売上・収益ともに前年と比べ大きな変化はない。3月は市内でイベントが催されるので売上は期待できる。店舗の老朽化が進んでいる為に設備投資の必要があるが、借入れをしてまで実施するか悩んでいる。◆今年は暖冬であったので、お客が多く、売上も例年以上に高い期間が続いている。◆インバウンド客が8割を占めるため、政治情勢が大きく関係してくるので不安である。◆常連客が徐々に亡くなっていきニーズが下がっている。◆後継者や若い人材がいなくて健康面でのトラブルが不安。また、消費増税による経費の増加も利用客が理解して値上げに応じてくれるかも心配である。◆顧客の高齢化に伴い来店頻度が少なくなっているのでなかなか厳しい。◆従業員確保が難しく、営業時間の短縮をせざるを得ない状況で、ニーズはあるがそれに応えられず、売上を上昇させる機会を喪失している。◆インバウンド対策が遅れている。日本人のお客が減少しており、ほとんど来ていない。外国人客を増やしていかないと厳しい。◆客単価の低下・仕入単価の上昇で商品が出にくくなっている。農業従事者の年齢が高く5年、10年先の見通しが立たなくなっている。◆競合他社の廃業により売り上げは伸びているが、消費増税や貿易問題などの景気への影響が不透明なため、今後の業況の変化には不安感がある。◆景気が良くなる見通しはなく、従業員の増員・設備投資などに踏み切れない。</p>